

# 教育達成・教育意識に対する親学歴の影響

## —両親学歴の組み合わせに着目して—

鳶島 修治

(東北大学大学院教育学研究科 博士後期課程)

### 1. はじめに

本稿では、教育達成・教育意識に対する親の学歴の影響について、両親学歴の組み合わせに着目しつつ検討を加える。両親あるいは夫婦間の学歴の結びつきについては、「学歴同類婚 (educational assortative mating)」への注目という形でこれまでも少なからず研究が行われてきた(志田・盛山・渡辺 2000; Blossfeld and Timm 2003; 白波瀬 2005; 三輪 2007)。その多くは学歴同類婚それ自体の趨勢やメカニズムを主眼に置いたものであるが、本稿の検討課題は、むしろ、「夫婦の学歴の結びつきが社会階層を形成するにあたってどのような意味をもつのか」(白波瀬 2011: 329) という関心にもとづいている。

教育達成の階層間格差に関する研究も国内外で数多く行われているが、従来の研究では、多くの場合、父親の階層的地位が「出身階層」の指標とされ、母親の階層的地位は考慮されてこなかった。これに対し、近年、母親の階層的地位を考慮に入れた分析の重要性が複数の経験的研究で確認されている (Korupp, Ganzeboom and Van Der Lippe 2002; Beller 2009; 三輪 2011)。こうした研究動向を踏まえ、本稿では、子どもの教育達成への影響という面で、父学歴だけに注目しては捉えることのできない両親学歴の組み合わせに特有の効果が見られるのか否かを検証してみたい。

また、本稿では、教育意識に対する親学歴の影響についても同様の視点から検討を加える。その際、教育意識の一つとして、特に「高学歴志向」——「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」という意識——に注目する。教育達成に出身階層が影響を及ぼす経路としては、主に学力形成を媒介した出身階層の影響(一次効果)と進路選択の局面で作用する出身階層の直接効果(二次効果)を想定できる。そして、後者(教育達成に対する出身階層の直接効果)のメカニズムを理解する上で重要な要因の一つであると考えられるのが、「高学歴志向」のような形で把握される親の教育意識である(荒牧 2011a)。

高学歴志向に対する親学歴の影響を問題にするにあたっては、親の学歴が(本人の)高学歴志向に影響を及ぼし、さらに高学歴志向が子どもの教育達成に影響を及ぼすという三世代の学歴移動ないし「学歴再生産」の構造を念頭に置いている。親-子-孫の三世代学歴移動に関する検討を行った片岡(1990)は祖父学歴の効果を確認しており、また、荒牧(2011b)は祖父母の学歴が親の学歴を統制した上でも本人学歴と有意な関連をもつことを示している。ただ、教育達成への祖父母学歴の影響が生じるメカニズムは明らかになっていない。この点に関して、「高学歴志向」に対する親学歴の影響について検討を加えること

は、教育達成への祖父母学歴の影響に関するメカニズムの解明に寄与する可能性がある。

高学歴志向を考慮に入れる形で三世代の「学歴再生産」に関する概念枠組みを示したのが図1である。なお、ここでいう「親」や「子ども」は「本人」から見た親や子どもであり、「親学歴」から「子どもの教育達成」へ向かうパスは、実質的には祖父母学歴の効果を意味している。ここに示したさまざまな変数間の関連のうち、本稿ではオレンジの矢線で表した部分について経験的な検討を行う。すなわち、①本人学歴に対する親学歴の影響と②高学歴志向に対する本人学歴および親学歴の影響という二点が本稿の検討課題となる。

以下では、さしあたり、オレンジの矢線で表した箇所には統計的に有意な関連が見られるという仮定をもとに議論を進めていくこととしよう。すなわち、①親学歴は本人学歴に影響を及ぼしており、②高学歴志向には本人学歴に加えて親学歴が（直接的な）影響を及ぼしている、というのが本稿の基本的な仮説となる。そして、教育達成（本人学歴）や教育意識（高学歴志向）に対する親学歴の影響について検討を加える際には、両親学歴の組み合わせに特有の効果が見られるのか否かという点に注目することとしたい。

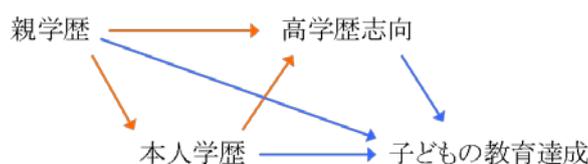


図1 三世代の学歴再生産に関する概念枠組み

## 2. 先行研究の検討

教育達成に対する親学歴の影響に関して、両親学歴の組み合わせに着目した研究としては、JGSS-2009 ライフコース調査<sup>1</sup>のデータを用いた伊達（2012）がある。この研究では、サンプルを高等教育進学競争の「拡大期」「激化期」「緩和期」に該当する出生コーホートに区分した分析が行われ、「拡大期」の男性と「緩和期」の女性においては、子どもの大学進学に関して「低学歴夫婦」と「父のみ高学歴」や「母のみ高学歴」の間に有意差が見られず、「高学歴夫婦」の子どもだけが有意に大学へ進学しやすかったことが示されている。

この他、関連する研究として、白波瀬（2011）は2005年「社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）」のデータを用いて夫婦学歴と子育て費用の関連について検討を行い、低学歴同士のカップルでは子ども数が多く一人当たりの子育て費用が最も低いのに対し、高学歴同士のカップルでは子ども数が少なく一人当たりの子育て費用は最も高いこと、妻が中学歴の層では夫の学歴によって子育て費用の分化が生じていることを指摘している。

<sup>1</sup> JGSS は「日本版総合的社会調査」の略称である。

また、片瀬・竹内（2005）は、仙台圏で実施されている高校生調査のデータを用いて、親の学歴内婚と子ども（高校生）および親の教育期待との関連について検討を加えている。学歴内婚という形で両親学歴の組み合わせに注目したこの研究では、学歴内婚による教育期待の格差は第1次調査（1987年）から第5次調査（2003年）までの間に趨勢として縮小傾向にあるものの、高校生やその親による高等教育進学期待には、第5次調査の時点でも依然として高学歴内婚と低学歴内婚との間に明確な格差が見られることが指摘されている。

このように、先行研究の知見によると、子どもの大学進学、子育て費用、高校生と親の高等教育進学期待といった指標に関して、「両親低学歴」と「両親高学歴」の間には格差が見られる。ただ、父学歴に加えて母学歴を考慮に入れることの意義を示す上では、「父親のみ高学歴」のケースと「両親高学歴」のケースを比較することも重要であると思われる。また、これらの指標に関して親学歴による差が見られることそれ自体はいわば常識的な知見であり、父学歴だけを考慮した場合と両親学歴を考慮した場合で基本的な結論が変わるのかどうか（またはどう変わるのか）という点についての議論も必要だろう。

本稿でいう「高学歴志向」の規定要因に関する先行研究としては、1995年SSM調査のデータを用いた本田（沖津）（1998）と中村（1998）が挙げられる。中村（1998）は、世代間移動構造の認知パターンが高学歴志向に影響を及ぼしていること、また、世代間移動構造の認知パターンと高学歴志向の関連の仕方が性別や社会経済的地位によって異なることを明らかにしている。本人学歴および親学歴の影響に関しては、男性に関してのみ本人教育年数が有意な正の効果をもっており、父教育年数の効果は男女ともに有意でない。

本田（沖津）は本稿でいう高学歴志向と学校外教育の利用に関する意識の規定要因について検討しており、高学歴志向と本人学歴との関連については、「全体として教育期待〔引用者注：本稿でいう高学歴志向〕は高学歴層の方が強い」（本田（沖津）1998: 188）とされる。ただ、重回帰分析の結果（p.192）を見ると、本人教育年数は有意な効果をもっていない。親学歴の影響については、1955年以降生の女性に関して、父教育年数が正の効果をもつ、母教育年数が負の効果をもっている（いずれも10%水準で有意）。母教育年数が負の（高学歴志向を弱める）効果をもっているという知見は興味深いだが、本人教育年数と父教育年数の効果については中村（1998）の結果と矛盾しており、これら既存の研究から高学歴志向に対する本人学歴および親学歴の影響について明確な結論を引き出すことは難しい。

以上を踏まえ、本稿では、両親学歴の組み合わせに着目しつつ、高学歴志向に対する本人学歴および親学歴の影響に関して改めて検討を加えることとする。

### 3. データと変数

本稿では、2011年7月に東北大学教育学部・教育学実習（統計的調査実習）と山形大学地域教育文化学部・社会調査演習が共同で実施した「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」のデータを使用して分析を行う。調査対象は日本全国に在住する20～40歳の男

女である（学生を除く）。実査は郵送法とウェブ調査の併用によって行われた。計画サンプルサイズは500名であり、有効回収数は447名、有効回収率は89.4%となっている。

表1 使用する変数の記述統計量 (N=388)

	Mean	S.D.	Min	Max
本人学歴				
高校	.188	.391	0	1
短大・高専	.240	.427	0	1
大学・大学院	.572	.495	0	1
高学歴志向	2.764	.786	1	4
男性	.510	.501	0	1
年齢				
20-25歳	.385	.487	0	1
26-30歳	.251	.434	0	1
31-35歳	.200	.401	0	1
36-40歳	.164	.371	0	1
親学歴				
両親低学歴	.462	.499	0	1
父親のみ高学歴	.177	.382	0	1
母親のみ高学歴	.049	.216	0	1
両親高学歴	.313	.464	0	1
中学2年時成績	3.641	1.122	1	5
出身高校の大学進学率	3.690	1.233	1	5

被説明変数として用いるのは回答者本人の教育達成（学歴）および教育意識（高学歴志向）である。学歴については「高校」「短大・高専（専門学校を含む）」「大学・大学院」の3カテゴリーに区分した。これを従属変数として多項ロジットモデルによる分析を行う。なお、後述するように、教育達成の決定要因に関する分析では出身高校の大学進学率を独立変数として用いるため、中卒者は分析対象から除かれている。

教育意識については「高学歴志向」に注目する。これは「子どもには出来るだけ高い教育を受けさせるのが良い」という意見について回答者がどう考えているかを「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の四件法で尋ねたものである。分析に用いるにあたっては「そう思う」から順に4・3・2・1の値を割り当てた。

本稿の分析における説明変数は親の学歴である。また、高学歴志向の規定要因に関する分析では本人学歴も説明変数として用いる。親学歴については、父親と母親の学歴を組み合わせて、「両親低学歴」「父親のみ高学歴」「母親のみ高学歴」「両親高学歴」の4カテゴ

りに区分した。なお、ここでは中学・高校・専門学校を「低学歴」、短大・高専・大学・大学院を「高学歴」とみなしている。学歴区分が本人学歴の場合と異なっている点（特に、専門学校と短大・高専を別カテゴリーに位置づけている点）に留意されたい<sup>2</sup>。

この他には、統制変数として、本人の性別（男性ダミー）、年齢（「20-25歳」「26-30歳」「31-35歳」「36-40歳」の4カテゴリー）、中学2年時成績の自己評価（1:「下」から5:「上」までの五点尺度）、出身高校の大学進学率（1:「ほとんどいない」から5:「ほぼ全員」までの五点尺度）を用いる。以上の一連の変数の記述統計量は表1に示したとおりである。

#### 4. 分析結果

まず、親学歴と本人学歴の関連を簡単に確認しておく。クロス集計の結果を示した表2を見ると、「両親高学歴」や「父親のみ高学歴」で本人学歴「高校」の割合が低く、「大学・大学院」の割合が高くなっている。他方、「母親のみ高学歴」と「両親低学歴」の間にはさほど目立った差が見られない。ただ、本稿のサンプルでは「母親のみ高学歴」に該当するケースの数が少ないため、この点については解釈を保留しておいた方が良いかもしれない。

いずれにせよ、高校生と親の教育期待に関する片瀬・竹内（2005）の研究や子育て費用に着目した白波瀬（2011）の場合と同様に、「両親低学歴」に比べて「両親高学歴」の層で子どもの教育達成が高いことはたしかである。ただし、「両親高学歴」と「父親のみ高学歴」の間にはそれほど大きな差が見られない。その意味で、子どもの教育達成の規定要因として母親の学歴を考慮に入れることの影響はそれほど大きくないといえるのかもしれない。

父親の学歴だけを考慮するということは、つまり、ここでいう「両親高学歴」と「父親のみ高学歴」を一つのカテゴリーとみなし、「母親のみ高学歴」と「両親低学歴」を統合したカテゴリーとの比較を行うということである。そして、表2を見る限りでは、本人学歴の大きな分断は「両親高学歴」「父親のみ高学歴」のグループと「母親のみ高学歴」「両親低学歴」のグループの間に存在している。そのため、母学歴を考慮するか否かによって分析結果（およびそこから引き出される知見）が大きく変わるわけではないと考えられる。

このように、クロス集計の結果を見る限りでは、「両親高学歴」と「父親のみ高学歴」の間に明確な差は確認されない。ただし、学業成績や出身高校といった諸要因を統制することで、教育達成に対する親学歴の影響について異なる傾向が見えてくる可能性もある。そのため、以下では、改めて多変量解析による検討を行うこととしよう。

教育達成を被説明変数とする多項ロジスティック回帰分析の結果を示したのが表3である。男性ダミーは「高校」と「短大・高専」を比較した場合に負の効果を、「高校」と「大学・大学院」を比較した場合には正の効果をもっており、高等教育段階における〈男子は

<sup>2</sup> 長尾（2008）によれば、1990年以前の専門学校進学者は学力や出身階層の面で高卒者に近かったが、1990年以降はむしろ高等教育進学者に近い特徴をもつ層が専門学校へ進学するようになっている。本稿ではこうした先行研究の知見を踏まえて学歴区分を行った。

表 2 親学歴と本人学歴のクロス表

	高校	短大・高専	大学・大学院	計
両親低学歴	50	48	82	180
	28%	27%	46%	100%
父親のみ高学歴	9	15	44	68
	13%	22%	65%	100%
母親のみ高学歴	4	6	9	19
	21%	32%	47%	100%
両親高学歴	10	24	87	121
	8%	20%	72%	100%
計	73	93	222	388
	19%	24%	57%	100%

表 3 教育達成の多項ロジット分析（基準カテゴリー：高校）

	短大・高専		大学・大学院	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
男性	-1.104 **	.346	.649 *	.320
年齢				
20～25 歳	—	—	—	—
26～30 歳	-.255	.443	.547	.390
31～35 歳	.945 †	.531	1.680 **	.499
36～40 歳	.224	.426	-.335	.435
親学歴				
両親低学歴	—	—	—	—
父親のみ高学歴	.515	.485	.827 †	.436
母親のみ高学歴	.378	.709	-.265	.676
両親高学歴	.812 †	.454	1.308 **	.415
中学 2 年時成績	.021	.153	.323 *	.141
出身高校の大学進学率	.096	.142	.670 **	.139
定数項	-.080	.649	-3.639 **	.711
N			388	
McFadden's R <sup>2</sup>			.180	
-2loglikelihood			620.895	

\*\* p&lt;0.01 \* p&lt;0.05 † p&lt;0.1

四大、女子は短大)という男女間の進路分化が依然として存続していることが見てとれる。学力要因にあたる中学2年時成績や出身高校の大学進学率は「大学・大学院」に関してのみ有意な正の効果を示しており、大学進学においてはこれらの学力要因が重要な役割を担っているものの、〈高卒で就職するか、短大や専門学校へ進学するか〉というレベルの進路分化には学力要因がほとんど関与していない。なお、年齢に関して「31～35歳」が有意な正の効果を示しており、回帰係数もかなり大きい値をとっているが、何らかの理由でこの年齢層のケースが高学歴に偏っているのだと思われる。

親学歴の影響に目を向けると、「高校」と「短大・高専」を比較した場合、「両親高学歴」だけが10%水準で有意傾向を示している。このように、両親がいずれも高学歴の場合に子どもは短大・高専へ進学しやすくなるという傾向が一応は観察されるものの、親学歴による差はあまり明確でない。他方、「高校」と「大学・大学院」を比較した場合には親学歴による差が明瞭に見られる。「父親のみ高学歴」は10%水準で有意な正の効果をもっているが、「両親高学歴」の効果は1%水準で有意であり、回帰係数を見ると「父親のみ高学歴」よりも「両親高学歴」の方が大きな値をとっている。なお、「両親低学歴」と「両親高学歴」の間には、「大学・大学院」への進学のしやすさに関して、オッズ比で約3.7倍の差がある。

ただ、ここでは親学歴に関して「両親低学歴」を基準カテゴリーとした場合の結果を示しているが、基準カテゴリーを変更して改めて推定を行ったところ、「父親のみ高学歴」と「両親高学歴」の間には有意差が確認されなかった。「短大・高専」と「大学・大学院」のいずれに関しても、回帰係数は「両親高学歴」が最も大きな値をとっており、その意味で両親の学歴を考慮することは無意味ではないが、「父親のみ高学歴」の場合と「両親高学歴」の場合で子どもの教育達成が有意に異なるわけではないという点も確認しておく必要がある。なお、詳細な結果は省略するが、父学歴のみを考慮した場合にも〈教育達成に対する親学歴の影響〉について基本的には同様の結論が得られる、ということを付言しておく。

続いて、教育意識に対する本人学歴・親学歴の影響について検討する。「高学歴志向」を被説明変数とする重回帰分析の結果を表4に示した。モデル1では本人の学歴と性別・年齢を独立変数として用いており、モデル2で親の学歴を追加している。まずモデル1の結果を見てみると、有意な効果をもっているのは性別(男性ダミー)だけであり、「高学歴志向」の強さには年齢層や学歴によって有意な差が見られない。高学歴志向に対する本人学歴の影響について、1995年SSM調査にもとづく研究では一貫した結果が得られていなかったが、本稿の分析によると、本人学歴は高学歴志向にほとんど影響を及ぼしていない。

親学歴を追加投入したモデル2の結果を見ると、「両親高学歴」のみが有意な正の効果を示している( $p < 0.05$ )。「父親のみ高学歴」や「母親のみ高学歴」は統計的に有意でないだけでなく、偏回帰係数の値もきわめて小さい。ただ、「両親高学歴」を基準カテゴリーとして推定を行ったところ、「父親のみ高学歴」や「母親のみ高学歴」と「両親高学歴」の間の差は有意ではなかった( $p > 0.1$ )。この点についてはもう少しサンプルサイズの大きいデータを用いて再検討を行うことが求められる。

表4 「高学歴志向」の重回帰分析（非標準化係数）

	モデル1		モデル2	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
男性	.196 *	.084	.218 **	.084
年齢				
20～25 歳	—	—	—	—
26～30 歳	.123	.104	.121	.104
31～35 歳	.086	.111	.094	.110
36～40 歳	.171	.119	.210 †	.120
本人学歴				
高校	—	—	—	—
短大・高専	.156	.125	.134	.125
大学・大学院	.082	.108	.031	.111
親学歴				
両親低学歴	—	—	—	—
父親のみ高学歴	—	—	.021	.113
母親のみ高学歴	—	—	.022	.189
両親高学歴	—	—	.205 *	.097
定数項	2.505 **	.115	2.452 **	.119
N	388		388	
R <sup>2</sup>	.021		.034	
調整済み R <sup>2</sup>	.006		.011	

\*\* p<0.01 \* p<0.05 † p<0.1

ただ、表5に示した重回帰分析の結果を見ると、高学歴志向の規定要因を考える上では、やはり父親だけでなく母親も高学歴であることが重要な意味をもっていると捉えることができる。ここでは父親と母親の学歴をそれぞれ個別に独立変数として投入しているのだが、分析結果を見てみると、父学歴のみを投入したモデル1では親学歴の有意な効果が確認されない。他方、母学歴のみを投入したモデル2においては親学歴が5%水準で有意な効果を示している。なお、父学歴と母学歴を同時に投入したモデル3では、両者の間に相関があるため、親学歴の効果はいずれも有意でなくなっている。

この結果は、高学歴志向に対する親学歴の影響を考える上で母親の学歴が重要な意味をもっていることを明瞭に示している。特に重要なのは、父学歴のみを考慮した場合と両親学歴の組み合わせを考慮した場合で（高学歴志向に対する親学歴の影響）について異なる結論が導き出されるということである。また、モデル3の結果から、父学歴と母学歴をそれぞれ別個に独立変数として投入する方法では親学歴の効果を適切に捉えられないことも

表5 「高学歴志向」の重回帰分析（非標準化係数）

	モデル1		モデル2		モデル3	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
男性	.210 *	.084	.215 *	.084	.217 **	.084
年齢						
20～25 歳	—	—	—	—	—	—
26～30 歳	.125	.104	.119	.104	.120	.104
31～35 歳	.096	.110	.092	.110	.095	.110
36～40 歳	.196	.119	.199 †	.119	.205 †	.120
本人学歴						
高校	—	—	—	—	—	—
短大・高専	.137	.125	.137	.125	.132	.125
大学・大学院	.039	.111	.043	.109	.031	.111
父高学歴	.132	.084	—	—	.061	.099
母高学歴	—	—	.171 *	.085	.138	.101
定数項	2.456 **	.119	2.456 **	.117	2.443 **	.119
N	388		388		388	
R <sup>2</sup>	.028		.031		.032	
調整済み R <sup>2</sup>	.010		.014		.012	

\*\* p<0.01 \* p<0.05 † p<0.1

わかった。

親学歴が本人学歴とは独立に高学歴志向に影響を及ぼしていることそれ自体が興味深い結果であるが、それに加えて、両親学歴の組み合わせに特有の効果が観察されたことは、高学歴志向の決定要因について考える上で大きな意味をもっているといえるだろう。

## 5. おわりに

本稿では、教育達成と教育意識（高学歴志向）に対する親学歴の影響について検討した。まず、冒頭で示した仮説に即して結果を整理すると、教育達成と高学歴志向に親学歴が影響を及ぼしているという点については仮説と整合的な結果が得られたものの、本人学歴は高学歴志向と関連していなかった（図2）。これはやや意外な結果であるといえるが、大学進学率が50%を超え、約七割の人々が子どもに大学進学を期待している現状（NHK放送文化研究所編 2010）を考えれば理解できなくもない（ただし、後述するように、子どもへの高学歴志向と大学進学期待を同一視してよいのかどうかは検討を要する問題である）。

このように、教育達成と高学歴志向のいずれに関しても親学歴の影響が確認されたわけ

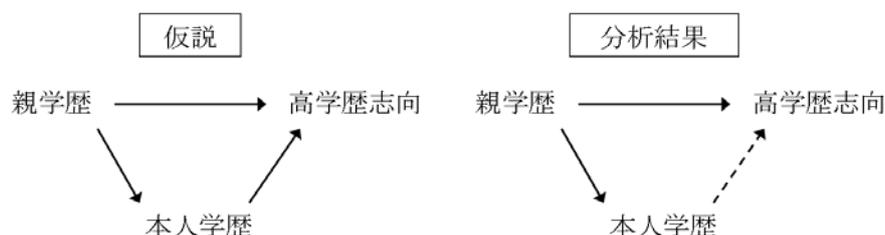


図2 仮説と分析結果

であるが、本稿のもう一つの論点は、両親学歴の組み合わせに特有の効果が見られるのか否か、換言すれば、父学歴に加えて母学歴を考慮に入れることで、何らかの新たな知見が得られるのかどうか、ということであった。以下、この点に関する結果を整理しておこう。

教育達成に対する親学歴の影響については、「両親高学歴」の層で教育達成が最も高いという傾向は見られるものの、「両親高学歴」と「父親のみ高学歴」の間には明確な差が確認されなかった。つまり、教育達成に対する親学歴の影響についての検討を行う上で両親の学歴を考慮することは決して無意味ではないが、父学歴に加えて母学歴を考慮したからといって、〈教育達成に対する親学歴の影響〉について基本的な結論が変わるわけではない。

他方、高学歴志向に対する親学歴の影響については、両親の学歴を考慮することが重要な意味をもっている。すなわち、父学歴だけを考慮した場合には「親学歴は高学歴志向に影響を与えていない」という知見が導かれるのに対し、両親学歴の組み合わせを考慮に入れた場合には「親学歴は高学歴志向に影響を与えている」と主張しうる結果が得られる。父学歴だけを考慮した分析では〈高学歴志向に対する親学歴の影響〉を適切に把握することができず、母学歴を考慮に入れることで初めて親学歴の効果が見出されるのである。

最後に、本稿における分析の限界として、「母親のみ高学歴」に該当するケースの数が少ない点を指摘しておく必要があるだろう。「母親のみ高学歴」と他のカテゴリーの比較から興味深い知見が得られる可能性もあるため、よりサンプルサイズの大きいデータを用いた再検討が求められる。また、同じ理由（サンプルサイズの問題）で本稿では行うことのできなかつた男女別・出生コーホート別の詳細な検討も重要な課題である（伊達 2012）。

また、もう一つの課題として、「高学歴志向」という概念のもつ意味について検討を進めていくことが必要である。改めて確認しておく、本稿でいう高学歴志向とは、「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」という意識を指している。では、「できるだけ高い教育」とは具体的にどの程度の教育を指しているのだろうか。また、そこには社会的地位あるいは学歴による差異が存在しているのだろうか。これは「相対的リスク回避説」（Breen and Goldthorpe 1997）や「学歴下降回避説」（吉川 2006）の観点から見て重要な課題である（荒牧 2011a）と同時に、この点についての検討を進めていくことで、親の教育期待に関する研究と高学歴志向に着目した研究との関係も明確になるとと思われる。

## 参考文献

- 荒牧草平, 2011a, 「教育達成における階層差発生過程のモデル化」九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門『大学院教育学研究紀要』13: 1-15.
- , 2011b, 「学歴の家族・親族間相関に関する基礎的研究——祖父母・オジオバ学歴の効果とその変動」稲葉昭英・保田時男編『第3回家族についての全国調査(NFRJ08)第2次報告書 4 階層・ネットワーク』日本家族社会学会 全国家族調査委員会, 45-60.
- Beller, Emily, 2009, “Bringing Intergenerational Social Mobility Research into the Twenty-first Century: Why Mothers Matter,” *American Sociological Review*, 74(4): 507-528.
- Blossfeld, Hans-Peter and Andreas Timm, 2003, *Who Marries Whom? Educational Systems as Marriage Markets in Modern Societies*, Kluwer Academic Publishers.
- Breen, Richard and John H. Goldthorpe, 1997, “Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory,” *Rationality and Society*, 9(3): 275-305.
- 伊達平和, 2012, 「親の学歴同類婚が子の教育達成に及ぼす影響に関する考察——JGSS-2009LCS による高等教育の競争拡大期・激化期・緩和期の分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集 [12]』大阪商業大学 JGSS 研究センター, 93-105.
- 本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」荻谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ 11 教育と職業——構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会, 179-197.
- 片岡栄美, 1990, 「三世代学歴移動の構造と変容」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会, 57-83.
- 片瀬一男・竹内亮太, 2005, 「階層内婚による階層の再生産の趨勢——教育期待・教育投資とアスピレーションへの影響」片瀬一男・木村邦博・阿部晃士編『教育と社会に対する高校生の意識——第5次調査報告書』東北大学教育文化研究会, 103-123.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- Korupp, Sylvia E., Harry B. G. Ganzeboom and Tanja Van Der Lippe, 2002, “Do Mothers Matter? A Comparison of Models of the Influence of Mothers’ and Fathers’ Educational and Occupational Status on Children’s Educational Attainment,” *Quality and Quantity*, 36: 17-42.
- 三輪哲, 2007, 「日本における学歴同類婚趨勢の再検討」朝井友紀子・佐藤博樹・田中慶子・筒井淳也・中村真由美・永井暁子・水落正明・三輪哲『家族形成に関する実証研究』(SSJ Data Archive Research Paper Series 37) 東京大学社会科学研究所, 81-94.
- , 2011, 「世代間移動における出身階層測定の再検討——対数乗法連関モデルによる2005SSM調査データの分析』『社会学評論』62(3): 266-283.
- 長尾由希子, 2008, 「専修学校の位置づけと進学者層の変化——中等後教育機関から高等教育機関へ」『教育社会学研究』83: 85-106.
- 中村高康, 1998, 「世代間移動構造の認知パターンと高学歴志向——日本社会における教育

熱の心理」 荻谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ 11 教育と職業——構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会, 199-215.

NHK放送文化研究所編, 2010, 『現代日本人の意識構造 第七版』日本放送出版協会.

志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹, 2000, 「結婚市場の変容」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 159-176.

白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.

———, 2011, 「少子化社会の階層構造——階層結合としての結婚に着目して」石田浩・中尾啓子・近藤博之編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 317-333.